

被災地との社会的・経済的な つながりが被災地への社会貢献活動に どのように影響を及ぼしたか

—— 東日本大震災から10年が経過して香川大学の
MBA 学生アンケート調査から ——

佐藤 勝典

研究背景

東日本大震災（2011年3月11日）から10年の年月が経過した。総務省消防庁（2021）のデータによると、東日本大震災において、死者19,747人、行方不明者数2,556人、負傷者数6,242人と全壊122,005戸であり、震災は多くの被災者の仕事や生活を奪った。

当時、著者は仙台市に居住しており、被災地でのボランティア活動や被災当事者によるNPOの調査研究活動に関わり、例えばNPOがいかに被災地を支援したかについての調査（高浦ら、2013）、震災以降のNPOやコミュニティビジネスの現状調査（西出ら、2014）、震災後設立のNPOの活動実態調査（日本NPO学会、2017）などに参加した。

しかしながら、2015年に香川大学への赴任が決まり仙台から離れて6年が経過した。現在、著者は香川大学大学院地域マネジメント研究科（ビジネススクール）において社会起業家論の講義を行っている。本研究では、香川大学大学院地域マネジメント研究科の学生を対象として、被災地との社会的・経済的なつながりが被災地への社会貢献活動にどのように影響を及ぼしたかについてアンケート調査を実施することで、香川と東北の被災地をつなぎ、今後の災害復興に役立てることを目的とする。

先行研究

まずは、被災地への社会貢献活動がどのように影響を及ぼしたかについて先行研究を探る。災害ボランティアの動機について、高木・玉木(1996)は、阪神淡路大震災において組織的なボランティア活動に参加した人を対象に参加目的や理由、動機などについて質問紙調査を郵送法で実施した結果、災害時における援助活動の経験がボランティア活動全般に対してポジティブな影響を及ぼしていることを示唆し、ボランティア経験度や活動参加動機がボランティア活動の評価に影響を及ぼし、その後のボランティア活動に対する態度と意欲に影響を与え、さらに行動上にも影響が現れ、活動参加へと波及していると述べている。

さらに、谷口ら(2012)は、東日本大震災における被災地援助活動に関するWeb調査から、現地ボランティア活動への参加には絆意識が直接的な要因になっているわけではない、若くて体力があり、休みが取れるか、被災地に近いか現地ボランティア活動参加の直接的な支配要因であることを明らかにしている。

そして、日経平均構成銘柄225社の東日本大震災の被災地への貢献についてCSR報告書や各社Web上に掲載された関連プレスリリースをもとにした、高浦(2013)による調査では、義援金や緊急物資提供による生活再建フェーズにおいて集中的に企業の資源が投下されてきたという実態があることが浮かび上がった。被災地の思いをよそに震災復興への世間の関心が希薄になる中で、本業とのつながりに留意しつつ持続可能な支援活動を展開していくことが、ポスト3.11のCSRに求められると述べている。

つまり、いずれの先行研究でも、被災地との関係が被災地の支援に影響を及ぼしていると議論されている。

問題意識

著者は、香川大学大学院地域マネジメント研究科において、社会起業家論の講義を担当しており、東日本大震災における被災地の社会起業家について1回

分の講義で扱っている。この講義では、毎年、履修した学生に東日本大震災が起きた2011年3月11日に何をしたか質問を実施している。学生の返答は、香川では日常生活で東日本震災の影響をほとんど受けなかったため、東日本震災の日を忘れていたり、阪神淡路大震災（1995年1月17日）との混同や、テレビで見た津波の映像がコンピューターグラフィクス（CG）に思えたと言語する学生が多数いた。これは香川と東北地方との交流が少ないことの表れである。例えば、著者が勤務する香川大学では、2021年度学部入学者1,275人のうち、東北地方出身の学生は、わずか4人（0.3%）である（香川大学概要、2021）。

地域マネジメント研究科の学生は、昼間は社会人として活躍しているため、学生ボランティアではなく、社会人のボランティアである。彼らに心理的な距離として、過去の居住経験と親族の居住についても、しばしば講義中に質問した結果は、被災地から距離があり地縁などのつながりがなければボランティアや支援活動を行う動機が乏しいことが考えられる。そこで、著者は被災地への社会貢献活動はつながり（居住歴、親族が居住しているか、職場の拠点の存在）に影響するという問題意識を持った。

さらに、講義中に被災地でのボランティアに行ったか聞いたところ、香川と東北地方は直接の交通網のないため行ったという学生はいなかった。職場での募金に留まった学生が多かった。同じ質問を阪神淡路大震災について聞いたところ、当時、成人に達していた数人の学生がボランティアに行っており、必ずしもボランティア意識が低いわけではない。彼らはボランティアの行動は、日帰りや1泊2日で行けるかどうかの影響したと言った。香川から三陸の沿岸部へボランティアに行くには、片道2日かかるので5日以上連続した休暇が必要であるため、ボランティア休暇をとりにくいことも考えられる。

特に、地域マネジメント研究科の学生は、香川や四国の自治体、地方銀行、鉄道会社や電力会社など地域に密着した企業から派遣された学生が多く、東北地方の被災地には勤務先の拠点を持たないことが多いために関心が薄いことも考えられる。

東日本大震災の被災地から香川は地理的にも人的にも離れているが、全く災

害に関心を持つ必要がないわけではなく、他所の災害から学ぶ必要がある。四国ではいつ南海トラフ地震が起こるか分からない状況にあり、災害時において相互扶助は必要で、学ぶべきものは学ぶ姿勢が大切である。東日本大震災の経験は大いに助けとなると考えられる。

被災地への貢献は物理的距離と心理的距離に関係しているという問題意識があげられる。そこで、被災地への社会貢献活動はつながり(居住歴、親族が居住しているか、職場の拠点の存在)に影響するという、問題意識を持つに至った。

アンケート調査

本研究においては、著者の勤務する香川大学大学院地域マネジメント研究科の学生を対象に、被災地との社会的・経済的なつながりが被災地への社会貢献活動にどのように影響を及ぼしたかについてアンケート調査を実施することで実態を明らかにした(付録: アンケートシート参照)。地域マネジメント研究科の承認を得て、研究科の全学生71人(休学者等を含む)に対して2021年1月24日から2月6日まで⁽¹⁾、グーグルフォーム(Google Forms)で東日本大震災への社会貢献活動と対比を目的として阪神淡路大震災での社会的貢献についてアンケート調査を実施した。有効回答数は44人で回答率は62.0%である。回答率が高いのは勤務先の学生に対してアンケート調査を実施したことによるものである。

表1 アンケート調査の概要

	概 要
日 時	2021年1月24日から2月6日 計14日間(2月8日まで延長 計16日間)
方 法	グーグルフォーム(Google Forms)を用いたWeb調査
対 象	香川大学大学院地域マネジメント研究科全学生71人
回答者	有効回答数44人(回答率62.0%)

(著者作成)

(1) 回答を希望する学生に応えるため締め切りを2021年2月8日まで2日間延長した。

基礎データについて

【性別】 回答者の性別は、男性 27 人 (61.4%)、女性 17 人 (38.6%) であった (図 1)。

44 件の回答

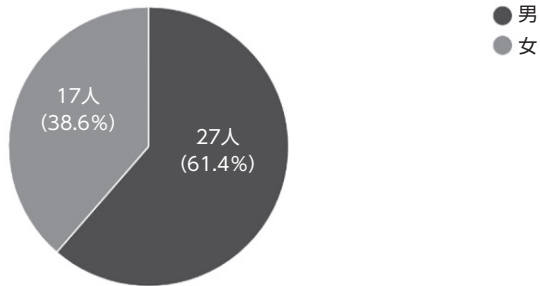


図 1 回答者の性別

【年代】 回答者の年代は、20代が 8 人 (18.2%)、30代が 13 人 (29.5%)、40代が 12 人 (27.3%)、50代が 8 人 (18.2%)、60代以上が 3 人 (6.8%) である (図 2)。

44 件の回答

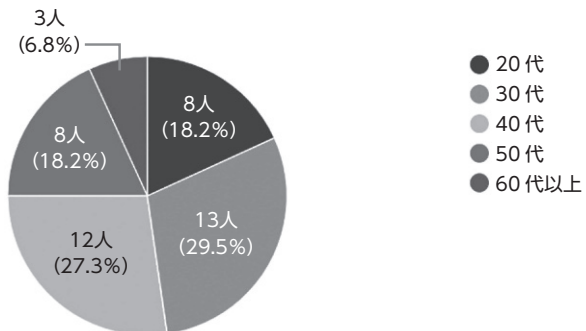


図 2 回答者の年代

【職業】 回答者の職業は、公務員が6人（13.6%）、会社員が19人（43.2%）、団体職員が3人（6.8%）、教員が3人（6.8%）、医療関係者が4人（9.1%）、専業主婦（夫）が0人（0%）、フルタイム学生が8人（18.2%）、無職が1人（2.4%）であった（図3）。

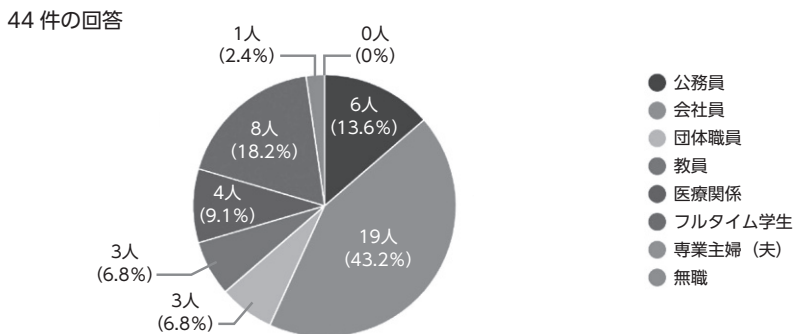


図3 回答者の職業

被災地とのつながりについて

東日本大震災の東北の被災地（岩手県、宮城県、福島県）とつながりがあるか（居住歴、親族が居住しているか、職場に拠点があるか）聞いたところ、居住歴がある学生が2人（4.5%）、親族が居住している学生が0人（0%）、職場に拠点があると回答した学生が2人（4.5%）、特になしが40人（90.9%）であった（図4左）。親族ありとの回答がなかったことは、香川と東北地方の血縁関係の薄さを表している。そして、比較研究のために、阪神淡路大震災の被災地とつながりがあるか聞いたところ、居住歴がある学生が5人（11.4%）、親族が居住している学生が6人（13.6%）、職場に拠点があると回答した学生が3人（6.8%）、特になしが30人（68.2%）であった（図4右）。地理的に近い阪神淡路大震災の被災地の方が、親族ありという回答が6人（13.6%）いる。つまり、血縁的なつながりがあることが分かった。

44 件の回答

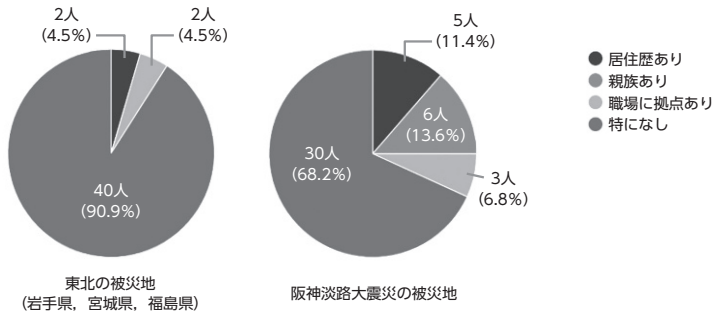


図 4 被災地とのつながりについて

以下では本研究の問題意識である被災地とのつながりと被災地へのボランティア経験、被災者の受け入れ経験、支援物資、義援金について集計を行う。

被災地へのボランティア経験

東日本大震災の東北の被災地（岩手県，宮城県，福島県）へボランティアに行った経験について聞いたところ，ありが1人(2.3%)，なしが43人(97.7%)であった(図5左)。香川から1,000キロ以上離れた東北の被災地にはたった1人(2.3%)しかボランティアに行っていない。同様に阪神淡路大震災の被災地へボランティアに行った経験について聞いたところ，ありが2人(4.5%)，なしが42人(95.5%)であった(図5右)。

44 件の回答

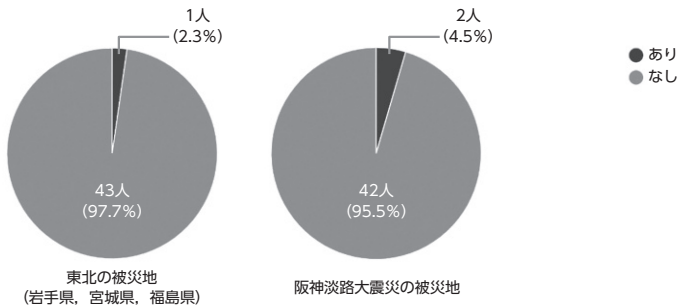


図 5 被災地へのボランティア経験

・ ボランティア経験と被災地とのつながり

東北の被災地へボランティアに行った1人(2.3%)は、特に被災地とのつながりが無い学生であった。個票を確認するとその学生の職業は教員であった。阪神淡路大震災の被災地へボランティアに行った2人(4.5%)は、阪神淡路大震災の被災地に居住歴があった。個票を確認すると医療関係者と会社員の学生であった。東北にボランティアへ行った学生は被災地とのつながりが無いが、阪神淡路にボランティアへ行った学生は居住歴があった。

表2 ボランティア経験と被災地とのつながり

東北の被災地(岩手県, 宮城県, 福島県)

	ボランティア 経験あり	ボランティア 経験なし
居住歴あり	0人(0%)	2人(4.5%)
親族あり	0人(0%)	0人(0%)
職場に拠点あり	0人(0%)	2人(4.5%)
特になし	1人(2.3%)	39人(89.6%)
合計	1人(2.3%)	43人(97.7%)

阪神淡路大震災の被災地

	ボランティア 経験あり	ボランティア 経験なし
居住歴あり	2人(4.5%)	3人(6.8%)
親族あり	0人(0%)	6人(13.6%)
職場に拠点	0人(0%)	3人(6.8%)
特になし	0人(0%)	30人(68.2%)
合計	2人(4.5%)	42人(95.5%)

(著者作成)

被災者の受け入れ経験

東日本大震災の東北の被災者を受け入れた経験について聞いたところ、ありが1人(2.3%), なしが43人(97.7%)であった(図6左)。東北の被災地につながりが無い, たった1人(2.3%)しか被災者を受け入れていない。阪神淡路大震災の被災者を受け入れについて聞いたところ, ありが1人(2.3%), なしが43人(97.7%)であった(図6右)。いずれの震災も1人(2.3%)が被災者を受け入れている。

44 件の回答

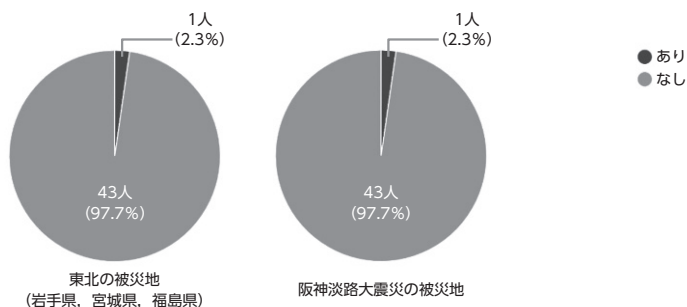


図6 被災者の受け入れ経験

・被災者の受け入れ経験と被災地とのつながり

東北の被災者を受け入れた1人(2.3%)は、職場に拠点のある学生であった。阪神淡路の被災者を受け入れた1人(2.3%)は、阪神淡路大震災の被災地に居住経験があった。被災者の受け入れは、職場に拠点があるか、被災地に居住歴のある被災地とのつながりのある学生であった。

表3 被災者の受け入れ経験と被災地とのつながり

東北の被災地 (岩手県, 宮城県, 福島県)

	受け入れあり	受け入れなし
居住歴あり	0人(0%)	2人(4.5%)
親族あり	0人(0%)	0人(0%)
職場に拠点あり	1人(2.3%)	1人(2.3%)
特になし	0人(0%)	40人(90.9%)
合計	1人(2.3%)	43人(97.7%)

阪神淡路大震災の被災地

	受け入れあり	受け入れなし
居住歴あり	1人(2.3%)	4人(9.1%)
親族あり	0人(0%)	6人(13.6%)
職場に拠点	0人(0%)	3人(6.8%)
特になし	0人(0%)	30人(68.2%)
合計	1人(2.3%)	43人(97.7%)

(著者作成)

支援物資を送った経験

東日本大震災の東北の被災地への支援物資を送った経験について聞いたところ、ありが8人(18.2%)、なしが36人(81.8%)であった(図7左)。阪神淡路大震災の支援物資を送った経験について聞いたところ、ありが3人(6.8%)、なしが41人(93.2%)であった(図7右)。東日本大震災に比べ阪神淡路大震災

の方が支援物資を送った学生が少ないが、20代と30代の学生が21人(47.7%)おり(図2参照)、阪神淡路大震災から26年が経過していることから、震災当時は生まれる前や幼少であったことを考慮すると想定される結果である。

44件の回答

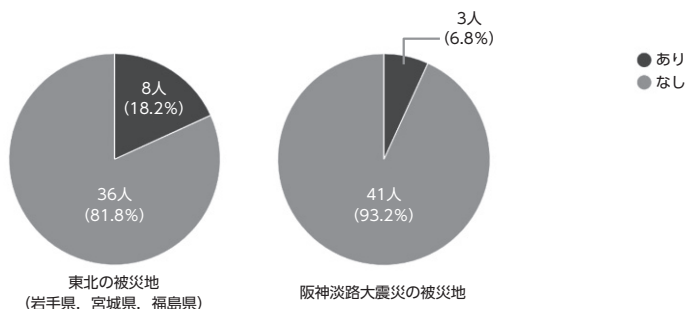


図7 被災地へ支援物資を送った経験

・支援物資と被災地とのつながり

東北の被災地に支援物資を送った8人(18.2%)のうち1人(2.3%)は職場に拠点のある学生であった。残りの7人(15.9%)は特につながりのない学生であった。阪神淡路大震災の被災地へ支援物資を送った3人(6.8%)のうち1人(2.3%)は、阪神淡路大震災の被災地に居住歴があった。残りの2人(4.5%)は特につながりのない学生であった。支援物資と被災地のつながりをみると、被災地と特につながりのない学生も支援物資を送っていたことが浮かび上がる。

表4 支援物資と被災地とのつながり

東北の被災地 (岩手県, 宮城県, 福島県)

	支援あり	支援なし
居住歴あり	0人(0%)	2人(4.5%)
親族あり	0人(0%)	0人(0%)
職場に拠点あり	1人(2.3%)	1人(2.3%)
特になし	7人(15.9%)	33人(75%)
合計	8人(18.2%)	36人(81.8%)

阪神淡路大震災の被災地

	支援あり	支援なし
居住歴あり	1人(2.3%)	4人(9.1%)
親族あり	0人(0%)	6人(13.6%)
職場に拠点	0人(0%)	3人(6.8%)
特になし	2人(4.5%)	28人(63.6%)
合計	3人(6.8%)	41人(93.2%)

(著者作成)

義援金を送った経験

東日本大震災の東北の被災地へ義援金などを送った経験について聞いたところ、ありが19人(43.2%)、なしが25人(56.8%)であった(図8左)。阪神淡路大震災の被災地への義援金などを送った経験について聞いたところ、ありが8人(18.2%)、なしが36人(81.8%)であった(図8右)。つまり、大規模災害において義援金を送ることが一般的になりつつあると考えられる。支援物資と同様に、東日本大震災に比べて阪神淡路大震災の方が義援金を送った学生が少ないが、20代と30代の回答者が21人(47.7%)おり(図2参照)、阪神淡路大震災から26年が経過しているため、震災当時は生まれる前や幼少であったことを考慮すると支援物資と同様に想定される結果である。

44件の回答

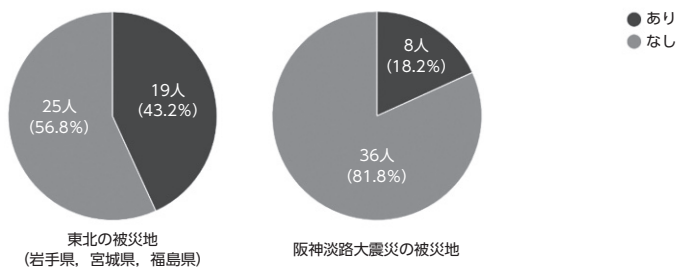


図8 被災地へ義援金を送った経験

・義援金と被災地とのつながり

東北の被災地に義援金を送った19人(43.2%)のうち2人(4.5%)に被災地とのつながりがあり、1人(2.3%)は居住歴にある学生で、もう1人(2.3%)は職場に拠点のある学生であった。残りの17人(38.6%)は特につながりのない学生であった。阪神淡路大震災の被災地へ義援金を送った8人(18.2%)のうち3人(6.8%)に被災地とのつながりがあった。阪神淡路大震災の被災地に1人(2.3%)の居住歴があり、2人(4.5%)に親族がいた。残りの5人(11.4%)は特につながりのない学生であった。被災地とのつながりがなくて

も義援金を送りやすいということが分かる一方で、居住歴があっても義援金を送らなかった学生がいることが明らかになった。しかしながら、被災当時は生まれる前や幼少であった学生がいることを考慮する必要がある。

表5 義援金と被災地とのつながり

東北の被災地（岩手県、宮城県、福島県）

	支援あり	支援なし
居住歴あり	1人(2.3%)	1人(2.3%)
親族あり	0人(0%)	0人(0%)
職場に拠点あり	1人(2.3%)	1人(2.3%)
特になし	17人(38.6%)	23人(52.3%)
合計	19人(43.2%)	25人(56.8%)

阪神淡路大震災の被災地

	支援あり	支援なし
居住歴あり	1人(2.3%)	4人(9.1%)
親族あり	2人(4.5%)	4人(9.1%)
職場に拠点	0人(0%)	3人(6.8%)
特になし	5人(11.4%)	25人(56.8%)
合計	8人(18.2%)	36人(81.8%)

(著者作成)

自由記述について

アンケート調査の自由記述について分析を行った。東日本大震災の被災地へのその他の社会的貢献について自由記述欄に合計11件の回答があった。そのうち、特になしの1件を除く10件の回答は以下の表6である。

表6 東日本大震災の被災地へのその他の社会的貢献についての自由記述

・友人に、震災以降今も東北に定期的にボランティア活動に行っているNPO法人を運営している人がいます。その人の呼びかけで、被災地にメッセージカードを送ったり、「被災地を忘れない」ということで線香花火ナイトに何回か参加しました。また、支援品を送るだけでなく、現地の商品を定期的に購入するようにしています。
・ふるさと納税での寄付
・当時は海外勤務時代で、帰国の際に募金をする程度にとどまりました。
・街頭募金
・職場で数人現地へ送り込みボランティア活動を行った。
・写真展示
・子どもたちに絵本を送る活動をした。自分たちの予備校の被災した生徒の授業料の全額免除を提案決行した。自校他校問わず学生対象のカウンセリングチームを定期的に派遣した。

・医療専門学校在籍中に、学校から学生皆で歯ブラシなど口腔ケアグッズを持ち寄って、歯科医師会経由で送った。
(2) ・医療職であるため、DMATが出勤した。また、災害支援ナースに登録している者は個人で被災地にボランティアとして参加した。
・心配して、義援金を送ったのみです。すみません。

(著者作成)

東日本大震災においては、著者が想定していた、選択肢にあった被災地へのボランティアや被災者の受け入れ、義援金や支援物資だけでなく、遠隔地である香川において被災地を支援するイベントの開催やメッセージカードの送付、被災地の商品を定期的に購入することで被災地の復興を下支えしたことが分かった。

阪神淡路大震災の被災地へのその他の社会的貢献についての自由記述が合計6件の回答があった。そのうち、特になし等の2件を除く4件の回答は以下の表7である。

表7 阪神淡路大震災の被災地へのその他の社会的貢献についての自由記述

・自分自身が神戸で被災しました。当時はボランティア活動もあまりなかったですが、地域のコミュニティがしっかりサポートしていました。
・街頭募金
・当時、大阪本社のテレビ局に勤務していたため、被災者側として義援金などを頂いた側であった。
(3) ・ふるさと納税での寄付

(著者作成)

- (2) DMAT (Disaster Medical Assistance Team) とは、専門的な訓練を受けた医師・看護師「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」と定義されている。(出典：厚生労働省 DMAT 事務局)
- (3) 2008年に創設されたふるさと納税制度では、任意の自治体に寄付をして、その寄付金額を居住する自治体へ申告することで、寄付のうち一定額を控除することができる制度である(出典：総務省ふるさと納税ポータルサイト)。ただし、阪神淡路大震災がおきた1995年には同制度が無いため、制度が出来た2008年以降に寄付したことが考えられる。

阪神淡路大震災に関する自由記述から、震災当時に阪神淡路大震災の被災地に居住していた回答者が2人いたことが分かった。また、地域のコミュニティがしっかりしていたとの回答や街頭募金をしたという回答があった。

東日本大震災と阪神淡路大震災の自由記述の比較から判明したことは、阪神淡路大震災の時は募金活動や地域コミュニティなどであったものが、東日本大震災においては香川から東北は遠距離であるので直接的な支援ができないという理由から、被災地を支援するイベントの開催、被災地の商品を購入することで被災地の復興を下支えするなど、間接的な支援が広がったことである。このことは、被災地を直接は訪問することはできないが、遠隔地から何らかの形で被災地を支援しようとする試みの表れではないだろうかと考える。

ま と め

本研究のまとめとして、被災地とのつながりがあるかどうか（居住歴、親族が居住しているか、職場の拠点の存在）聞いたところ、香川と地理的に近い阪神淡路大震災の被災地につながりがあるという回答があったが、東日本大震災の東北の被災地とは40人（90.9%）だけでなく、阪神淡路大震災の被災地についても30人（68.2%）の学生はつながりがないことがわかった。

被災地へボランティアに行った経験について、東北の被災地へボランティアに行ったのは教員である学生が1人（2.3%）、阪神淡路大震災の被災地へボランティアに行ったのは医療関係者と会社員である学生の2人（4.5%）であった。被災者の受け入れ経験は、いずれの震災も1人（2.3%）ずつが被災者を受け入れている。

被災地へ支援物資を送った経験について、東日本大震災に比べて阪神淡路大震災の方が支援物資を送った学生が少ないが、20代と30代の回答者が21人（47.7%）おり阪神淡路大震災から26年が経過しているため、回答者が幼少であることを考えると当然の結果である。被災地へ義援金を送った経験も、支援物資と同様に、東日本大震災に比べて阪神淡路大震災の方が義援金を送った学生が少なかったことがアンケート調査の回答の傾向である。

そして、自由記述の回答として、被災地に直接行くことはできないが遠隔地からイベントの実施など何らかの形で被災地を支援しようとする試みを知ることができた。遠隔地であるからこそ、直接訪問できない代わりに可能な対応をしていることが分かった。

しかしながら、本研究の限界として、処々の制約からこれまでのボランティア経験について高木・玉木（1996）の様には、回答者に直接は聞くことができていない。さらに、香川大学大学院地域マネジメント研究科の学生は地域志向の高い集団なので香川の一般市民を必ずしも代表しているとは言えない可能性がある。

また、本アンケート調査の母集団が地域マネジメント研究科の学生であるので、有効回答数が44人とサンプル数が少ないために、相関分析が出来ていないという課題も残る。

今後は、本アンケート調査をプレ調査として位置付けて、これまでのボランティア経験を加えるなどアンケート調査の内容項目を精査したうえで、香川大学全体の学生へのアンケートや香川や四国の一般市民やボランティア団体に向けた調査に取り組みたい。

【謝辞】

本研究の実施にあたりアンケートに回答を頂いた香川大学大学院地域マネジメント研究科の学生の協力を感謝する。本稿は、2021年6月19日（土曜日）に日本NPO学会第23回研究大会（東北大学（オンライン開催））において報告した内容を同学会でのコメントをもとに加筆修正したものである。コメントを頂いた諸氏に心から感謝する。

参 考 文 献

- ・香川大学（2021）『香川大学概要 2021』。香川大学広報室。
- ・高浦康有（2013）「ポスト 3.11 の日本企業の CSR：東日本大震災に対する日経平均構成銘柄 225 社の社会貢献活動の分析」『日本経営倫理学会誌』20, 201-212。
- ・高浦康有, 西出優子, 中尾公一, 佐藤勝典, 横田靖之（2013）「NPO 活動 - NPO はいかに

被災地を支援したか』『東日本大震災復興研究Ⅱ 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言 復興過程の現実に向き合い、地域の可能性を探る』地域産業復興調査研究プロジェクト編 220-241. 河北新報出版センター.

- ・高木修, 玉木和歌子 (1996) 「阪神・淡路大震災におけるボランティア: 災害ボランティアの活動とその経験の影響」『関西大学社会学部紀要』28(1), 1-62.
- ・谷口守, 山口裕敏, 宮木祐任 (2012) 「他地域に対する市民レベルの援助実態とその参加要因に関する研究: 東日本大震災をケーススタディーとして」『公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集』47 (3), 457-462.
- ・西出優子, 本山敬祐, 坂上英和, 渡辺翔太, 佐藤勝典, 高浦康有 (2014) 「NPO/CB 調査プロジェクト 震災以降の宮城県, 福島県を中心とする NPO 活動の現状と政策課題」『東日本大震災復興研究Ⅲ 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編 170-187. 河北新報出版センター.
- ・日本 NPO 学会編 『東日本大震災後設立の NPO における活動実態と今後の展望』調査報告書, 2017. 日本 NPO 学会.

【参考ホームページ】

- ・総務省消防庁災害対策本部 「平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災) について (第 161 報)」
<https://www.fdma.go.jp/disaster/higashinohon/items/161.pdf> (2021 年 3 月 11 日閲覧)
- ・総務省ふるさと納税ポータルサイト
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html
(2021 年 5 月 4 日閲覧)
- ・厚生労働省 DMAT 事務局
<http://www.dmat.jp/dmat/dmat.html> (2022 年 3 月 8 日閲覧)

付録：アンケートシート

令和3年 1月 吉日

香川大学大学院地域マネジメント研究科院生各位

「東日本大震災 10 年」アンケート調査依頼書

記

香川大学大学院地域マネジメント研究科の佐藤勝典です。私は、東日本大震災における社会貢献活動について研究をしています。この度、東日本大震災から10年を迎えるにあたり、地域マネジメント研究科の院生を対象に、東日本大震災などに関して行った社会貢献活動についてアンケート調査をすることになりました。この調査の目的は、被災地との社会的・経済的なつながりが、被災地への社会貢献活動にどのように影響を及ぼすか調査するものです。アンケート調査の成果は、今後の社会起業家論の講義と、学会報告や論文に活用させていただきます。この調査は、香川大学大学院地域マネジメント研究科運営会議の承認を得て実施しますので、院生各位におかれましてはご協力を賜ります様どうぞ宜しくお願い申し上げます。

- | | |
|--------|---|
| ■調査名 | ： 「被災地との地縁や社会経済的つながりが、被災地への社会貢献活動にどのように影響を及ぼすか」 |
| ■研究代表者 | ： 佐藤 勝典（香川大学大学院地域マネジメント研究科 准教授）
〒760-8523 香川県高松市幸町 2-1
TEL （省略）
E-mail: （省略） |

アンケート調査の目的

東日本大震災から10年を迎えるにあたり、香川大学大学院地域マネジメント研究科の院生を対象に、東日本大震災などに関して行った社会貢献活動についてアンケート調査をする。この調査の目的は、震災の被災地との社会的・経済的なつながりが、被災地への社会貢献活動（現地でのボランティア、被災者の受け入れ、支援物資、義援金など）にどのように影響を及ぼすかを調査するものです。

アンケートの方法と期間

方法：香川大学大学院地域マネジメント研究科の院生に対して Google form を用いた Web 上でのアンケート

実施期間：令和3年1月24日曜日より令和3年2月6日土曜日（2週間）

URL：（省略）

研究成果の公表

アンケート調査の成果は、今後の地域マネジメント研究科における社会起業家論の講義と、佐藤の学会報告や論文に活用させていただきます。回答者の個人名は特定できないようにします。

守秘義務・個人情報・研究データの取り扱い

本アンケート調査の結果を研究目的以外に使用することはありません。回答者の個人情報が特定されることはありません。なお、アンケート調査の結果は、香川大学の規定に基づき、研究成果の公表後10年間保管上で破棄します。また、発表した内容の修正は出来かねます。

お問い合わせ先

本研究は、香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授の佐藤勝典が実施します。

研究内容に関するご質問は、以下の連絡先までご連絡下さい。

佐藤 勝典（香川大学大学院地域マネジメント研究科 准教授）

TEL （省略）

E-mail: （省略）

アンケート調査

■ アンケート回答者について

問 1	性別を教えてください。	男 女
問 2	年代を教えてください。	20 30 40 50 60+
問 3	職業（本業）を教えてください。	公務員 会社員 団体職員 教員 医療関係 学生 主婦（夫）無職
問 4	東北地方の被災地（岩手県・宮城県・福島県）とのつながりについて教えてください。	居住歴あり 親族あり 職場に拠点あり なし
問 5	阪神淡路大震災の被災地域とのつながりについて教えてください。	居住歴あり 親族あり 職場に拠点あり なし

■ 社会貢献活動について

問 1	東日本大震災での社会貢献について教えてください。：被災地（岩手県・宮城県・福島県）へボランティアに行った経験がある。	あり なし
問 2	：被災者を受け入れた経験がある	あり なし
問 3	：支援物資を送った経験がある。	あり なし
問 4	：義援金などを送った経験がある。	あり なし
問 5	：その他東日本大震災に関して社会貢献があれば記入してください。	
問 6	阪神淡路大震災での社会貢献について教えてください。：被災地へボランティアに行った。	あり なし
問 7	：被災者を受け入れた	あり なし
問 8	：支援物資を送った。	あり なし
問 9	：義援金などを送った。	あり なし
問 10	：その他阪神淡路大震災に関して社会貢献があれば記入してください。	

以上でアンケート調査は終了です。ご協力をいただきましてありがとうございます。